

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	自治会公民館省エネ設備導入臨時経済対策事業	①物価高が続く中で、自治会のエネルギーコストに対する負担軽減を図るため、市内の自治会管理公民館の省エネ設備への更新費用に対して補助を行い、厳しい経済状況にある自治会を支援する。 ②省エネ設備への更新に対する補助金 ③補助金 700千円×20自治会、200千円×85自治会 ④市内自治会等	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護サービス事業所等臨時経済対策事業	①物価高が続く中で、社会機能の維持に不可欠な役割を担う介護、障害福祉の事業所に対し、補助金を交付することにより、利用者負担の増加を抑制し、安定した経営及びサービス提供の維持を図る。 ②原油価格・物価高騰等影響額相当分に対する補助金及び事務費 ③介護サービス事業者23,770千円、障害福祉サービス事業所12,582千円及び事務費 事務費 98千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵券料等)として支出〕 ④市内介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業用燃料等臨時経済対策事業	①物価高が続く中で、市内の中小企業者の事業継続を支援し経営の安定化を図るため、燃料費及び光熱費の一部に対し、補助金を交付する。 ②燃料費・光熱費に対する補助金及び事務費 ③平均223千円×200事業者(燃料費・光熱費の合計が20万円以上の任意の1か月分の2/10(上限30万円)) 事務費 146千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵券料等)として支出〕 ④事業用燃料高騰の影響を受ける市内に主たる事業所を有する中小事業者。ただし、県実施の光熱費等高騰対策一時支援金の給付対象者は除く。	R7.4	R8.3
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	市民生活応援プレミアム商品券発行事業(国のR6補正予算分)	①物価高が続く中で、市民のエネルギー・食料品価格等への負担軽減を図るため、市内登録店舗で使用できるプレミアム商品券を発行する。 ②市民を対象に市内の様々な業種の店舗で使用できるプレミアム付き商品券発行に係る経費 ③5,000円×72千冊のうち、プレミアム分3,000円×72千冊※うち30,000千円は国のR6補正予算分、186,000千円は国のR7予備費分(事業9) ※5,000円×72千冊のうち、2,000円×72千冊は販売収入 ④市民対象 1人1冊まで	R7.7	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	市民生活応援プレミアム商品券発行事業(国のR7予備費分)	①物価高が続く中で、市民のエネルギー・食料品価格等への負担軽減を図るため、市内登録店舗で使用できるプレミアム商品券を発行する。 ②市民を対象に市内の様々な業種の店舗で使用できるプレミアム付き商品券発行に係る経費 ③5,000円×72千冊のうち、プレミアム分3,000円×72千冊※うち30,000千円は国のR6補正予算分(事業8)、186,000千円は国のR7予備費分 ※5,000円×72千冊のうち、2,000円×72千冊は販売収入 ④市民対象 1人1冊まで	R7.7	R8.3